



# グローバルなオンライン金融グループとして これからも、先進的な金融サービスを 提供してまいります

マネックスグループは、旧来の金融業界に類例のないグローバルなオンライン総合金融機関を実現し、個人投資家の皆さまにワールドファーストクラスの金融サービスを提供することを使命と考えるてきました。その思いは不変のDNAとしてグループ全体に浸透し、革新と挑戦を重んじる「マネックスらしさ」となって現在に引き継がれています。マネックスグループはこれからも、柔軟な発想力と卓越した先見力で金融ビジネスの“新しいかたち”を拓き続けていきます。

## 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

## 行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

## CONTENTS

2	連結財務ハイライト
3	株主・投資家の皆さまへ
7	成長戦略と当期実績
9	マネックスのCSR(企業の社会的責任)
11	コーポレート・ガバナンス
13	役員・アドバイザーボードの紹介
15	財務セクション
32	本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について
33	沿革
34	株式の状況
35	グループ会社の紹介
36	会社概要/グループ会社概要

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱い商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆さまには口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
営業収益	33,244	30,497	24,812	22,499	25,227
営業利益	16,559	13,016	5,269	4,461	4,741
当期純利益	9,534	7,206	△2,144	3,776	1,992
総資産	379,988	335,016	235,694	374,688	365,730
純資産	47,562	45,554	40,066	66,310	71,025
E B I T D A※	16,454	12,892	6,668	5,428	5,336
1株当たり純資産(円)	20,253	19,665	17,235	22,140	22,154
1株当たり当期純利益(円)	4,066	3,081	△929	1,527	648
1株当たり配当金(円)	2,900	1,550	400	700	500

(※) 計算式：当期純利益 + 支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く) + 法人税等 + 減価償却費 + のれん償却費 + 投資有価証券評価損 + 固定資産除却損

## ● 連結財務ハイライト

# Consolidated Financial Highlights

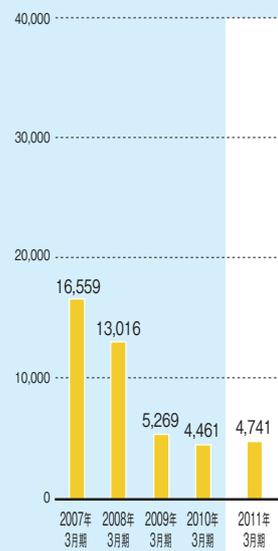
### 営業収益

(単位：百万円)



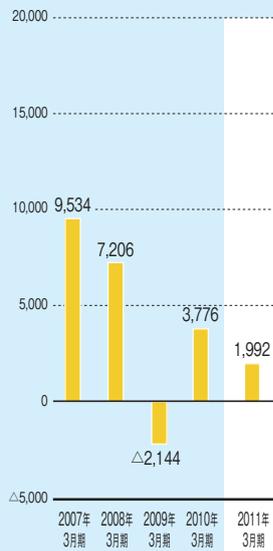
### 営業利益

(単位：百万円)



### 当期純利益

(単位：百万円)



### 総資産・純資産

(単位：百万円)



## 中長期的な成長戦略 「グローバル・ビジョン」の実現に向け、 マネックスグループは不断の進化を続けています。



2011年3月期のわが国経済は、新興国の高成長に牽引され、緩やかな上昇基調を辿りました。  
しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、電力供給や復興財源の確保の問題など、先行きに不透明感を残したまま現在を迎えています。  
こうした状況の中、当社グループは、圧倒的な競争力を創出するための中長期戦略である「グローバル・ビジョン」の実現に向け、海外におけるビジネス基盤の確立に経営資源を集中的に投入しています。  
当社グループはこれからも、グローバルに展開するオンライン総合金融機関として、お客さまに最高品質の商品・サービスをご提供するとともに、企業価値の持続的な向上を通じて株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

マネックスグループ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO

### 松本 大

経 歴 1987年 東京大学法学部 卒業  
ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社  
1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社  
1994年 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役  
ゴールドマン・サックス・グループ、L.P. ゼネラル・パートナー  
1999年 マネックス証券株式会社 代表取締役社長  
2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社  
(現 マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長CEO  
2008年 株式会社東京証券取引所グループ、株式会社東京証券取引所の社外取締役に就任  
(以上現任) および株式会社新生銀行の社外取締役に就任  
2010年 株式会社カカクコムの社外取締役に就任 (現任)  
2011年 マネックスグループ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO (現任)

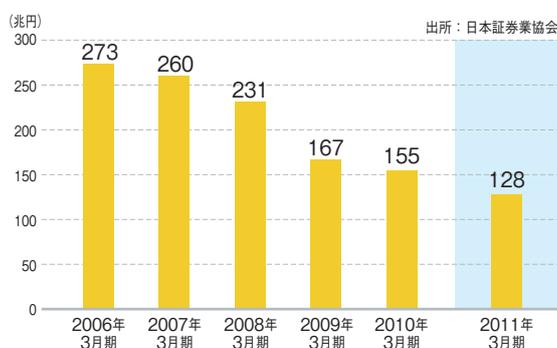
## → 個人投資家のリスク許容度は維持されています

2011年3月11日に東北・関東で発生した大地震と大津波、それに続く福島第一原子力発電所の損壊により、わが国の経済社会は未曾有の危機に直面しました。当社グループに直接的な被害はありませんでしたが、BCP (Business Continuity Plan：事業継続計画)の一層の高度化を図る必要性を再認識しました。当社グループは、リスクマネーによって経済活動を支えた

い人と、その資金の受け取り手である企業や地域をつなぐことを本来の使命としています。震災からの復興にあたっては、個人投資家が被災地支援にかかわっていくことを可能にする金融商品を開発するなど、マネックスらしい方法で貢献していきたいと考えています。

2011年3月期の東京、大阪、名古屋の3証券取引所およびジャスダック市場における1営業日平均個人売買代金は前期比で14.5%減少し、当社グループの株式委託手数料も前期比で3.7%減少しました。しかし、先進各国で量的緩和策が実施されて相当量の流動性が供給されたこと、ならびにわが国でも民主党政権が2年目を迎え、政治情勢が比較的安定してきたことから、個人投資家の中に積極的にリスクを取るという姿勢が戻ってきました。このトレンドは震災の発生後も継続しており、当社グループにとって追い風となっています。

■インターネット取引による個人投資家の売買代金の推移



## → 特別損失の計上により、最終損益は前期比で減益となりました

2011年3月期の連結業績は、営業収益25,227百万円(前期比12.1%増)、純営業収益22,589百万円(前期比13.4%増)、営業利益4,741百万円(前期比6.3%増)、経常利益4,990百万円(前期比11.4%増)、当期純利益1,992百万円(前期比47.2%減)となりました。当期純利益の減少は、主として、マネックス証券とオリックス証券の合併にかかわる統合関連費用や、東日本大震災後の株式相場急落に伴う先物・オプション取引顧客の決済損にかかる貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことによるものです。

当社グループは、当期、香港のBOOM証券グ

ループ(現 マネックスBOOM証券グループ)の買収をはじめ、一括口座管理サービス「MONEX ONE」のリリース、マネックス証券の株式売買手数料改定の決定、スマートフォン向け株式取引アプリケーションの提供開始など、今後の収益向上につながる多様な施策を実行しました。しかし、結果(最終損益)で評価すると、及第点に達しているとは言えません。コストの削減にも継続的に取り組んできましたが、同業他社との比較ではまだコスト高の傾向があります。2012年3月期以降はしっかりと結果を出していく決意です。

## → 当社のDNAを結集したツールを相次ぎリリースしました



「MONEX VISION」イメージ図

当社グループは、個人投資家の皆さまのリターン向上を支援するため、投資に関するインテリジェンスを総合的に提供する「知のインフラ」の構築に取り組んでいます。2011年3月期は、この「知のインフラ」から大きな開発成果が出たエポックメイキングな年度でした。2010年10月に口座保有者のすべてを対象に提供を開始した資産設計アドバイスツール

「MONEX VISION β」が好評を博す一方、2011年1月にリリースした「MONEX ONE」も、マネックス証券以外で保有する金融資産を合わせて管理できる利便性の高さが評価され、多くの利用者から支持をいただきました。

こうした最先端のツールは、「未来の金融」を創造する当社グループのDNAの結晶であり、アバンギャルド(前衛的)な経営姿勢の表れです。常に未知の領域に挑戦することで金融の可能性を拓げてきたマネックスならではのサービスだと自負しています。

## → MAIの年金受託が累計で64億円を突破しました

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)は、2010年2月より、みずほ信託銀行経由で年金基金向けのファンド・オブ・ファンズ運用を提供しています。2011年3月には契約資産残高が64億円を突破しました。当社グループは機関投資家水準の金融商品を個人投資家の皆さまにご提供することを創業の理念と

していますが、年金受託の順調な伸びは、この理念が実現できていることの証だと受け止めています。MAIは2011年2月に、あすかコモディティインベストメンツと合併し、規模的にも日本を代表するオルタナティブ投資運用会社となりました。

BOOM証券グループの躍進も注目すべき成果だと考えています。香港のオンライン証券であるBOOM証券グループは、2010年12月27日に当社の子会社となりました。当社の投融資によってお客さまからの信用取引貸付金残高を順調に伸ばしており、2012年3月期は連結業績に通期で寄与する見込みです。



マネックスグループ株式会社  
代表取締役会長兼社長CEO

松本 大

## オリックス証券との合併効果

## → 証券子会社2社の合併によりプラス効果がありました

2010年5月1日、わが国No.1のオンライン証券をめざしてマネックス証券とオリックス証券が合併し、新しいマネックス証券が誕生しました。合併により、顧客基盤とマーケットシェアの拡大、コストの削減、商品ラインナップの

拡充といったさまざまなプラス効果を創出することができました。また、異なるバックグラウンドを持つ両社の人材がミックスすることによって、組織の活性化が一段と加速しました。

## 海外展開の状況

## → グローバル・ビジョン構想の実現に取り組んでいます

インターネット取引の進展に伴い、わが国の個人投資家は世界のあらゆる金融商品・サービスの享受を強く望むようになってきました。しかし、売買代金が比較的小さい海外の金融商品・サービスに注力すると、コストの増大という問題が生じます。この背反する課題の解決策として当社グループが推進しているのがグローバル・ビジョン構想です。同構想は、日本・中国・米国という3つの巨大マーケットでビジネスを展開し、商品・サービスの相互供給を図ると同時に、各国がプラットフォームを共有することによって、大幅なコスト削減と経営ならびに商

品の世界規模での最適化を実現するというものです。

当社グループはこのグローバル・ビジョン構想の実現に向けて、国内ビジネスの再構築、中国ビジネスの拡大、そしてグローバル化への対応を着実に進めています。2010年10月にはマネックス証券の北京駐在員事務所を開設し、同年12月には香港のBOOM証券グループを子会社化しました。また2011年6月には、グローバル展開本格化の一環として、米国屈指のオンライン証券グループであるトレードステーション社を友好的な公開買付けによって買収しました。

## 株主の皆さまへの利益還元

## → 好業績・高配当で日頃のご支援に報いてまいります

当社では配当性向を重視した業績連動型の株主還元を実施しており、配当性向は連結当期純利益の50%を基本としておりました。2010年3月期、2011年3月期と一定水準の配当はできていると考えていますが、歴史的に好況であった2006年3月期から2008年3月期にかけては現在の数倍の配当を行っていましたので、それを当面の目標として経営努力を重ねていく考えです。今後は自己株式取得についても株主還元

の方針および指標に含めることとし、配当および自己株式取得を含めた総還元性向を、連結当期純利益の50%をめどとしてまいります。

当社ではまた、企業価値の拡大ならびに株価の上昇も、株主の皆さまに対する利益還元の重要な要素であると捉えています。今後も収益力の強化と業務の効率化にグループをあげて取り組み、業績の一層の向上を実現してまいります。

## Growth Strategy & Achievements ● 成長戦略と当期実績

当社グループは、世界水準の金融商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関の実現に向けて、「短期戦略」「中長期戦略」「海外戦略」の各戦略を策定し、グループをあげて目標達成に取り組んでいます。

### 短期戦略

#### 株式売買ビジネスの強化

- 顧客基盤の拡大
- 取引環境のさらなる整備

株式売買ビジネスは当社グループの屋台骨を支える基幹事業です。当期は、連結子会社であるマネックス証券とオリックス証券の合併により顧客基盤の拡大とコストの低減を図ったほか、株式売買手数料の改定を決定するなど、お取引環境の一層の整備を進めました。

#### わが国No.1のオンライン証券をめざして マネックス証券とオリックス証券が合併

2010年5月1日、いずれも当社の連結子会社であったマネックス証券とオリックス証券が合併し、新たなマネックス証券が誕生しました。この合併によって証券口座数や預かり資産は業界トップクラスとなり、また年間換算20%を超えるコスト削減の実行により、財務基盤の強化と収益力の向上を併せて実現しています。マネックス証券は、拡大した顧客基盤の多様なニーズに応えながら、質・規模ともにわが国No.1のオンライン証券をめざしていきます。

#### 株式売買手数料を改定し より取引しやすい環境を提供

株式投資家の裾野が拡大し、投資初心者が多数市場に参入したことにより、取引1回当たりの約定代金が減少傾向を示すようになりました。こうした状況を受けて、マネックス証券では、2011年3月に株式売買手数料の改定を発表。5月から適用された新しい手数料体系では、約定代金30万円以下の株式現物取引（取引毎手数料）が大手オンライン証券で最も安い水準となっています。口座開設をお考えのお客さまだけでなく、すでにマネックス証券に口座をお持ちのお客さまにも、より取引していただきやすい環境が整いました。

#### 実績

##### 2010年

5月 マネックス証券とオリックス証券合併

##### 2011年

3月 株式売買手数料改定を決定  
(5月より改定)

### 海外戦略

#### 本格的なグローバル展開へ

- 中国および米国におけるビジネス展開

当社グループは、日本・中国・米国の金融市場でビジネスを拡大し、世界規模での事業最適化をめざすグローバル・ビジョン構想を推進しています。当期はBOOM証券グループ（香港）の完全子会社化を実施する一方、2011年4月にはトレードステーション社（米国）の買収を発表し、6月には完全子会社化するなど海外展開を一段と加速させました。

#### 実績

##### 2010年

10月 マネックス証券の北京駐在員事務所を開設

12月 香港のオンライン証券 BOOM証券グループの完全子会社化

##### 2011年

6月 米国のオンライン証券 トレードステーション社を公開買付により完全子会社化

- 投資支援ツールの提供による資産獲得
- 世界水準の商品ラインナップ構築

当社グループは、市況に左右されにくい安定的な収益源として、資産運用ビジネスの強化・差別化に注力しています。当期はお客さまの資産運用・管理に貢献するツールをリリースする一方、中国関連商品を中心に商品ラインナップの拡充を図りました。

### マネックスのDNAを結集した ふたつの投資支援ツールをリリース

当社グループでは、個人投資家の皆さまに投資に関するインテリジェンスを総合的に提供する「知のインフラ」の構築に取り組んでいます。当期は、マネックスのDNAを結集したふたつのツールをリリースしました。2010年10月にサービス提供を開始した「MONEX VISION β」は、長期分散投資を支援する資産設計アドバイスツールです。また、2011年1月にスタートした「MONEX ONE」は、マネックス証券および他社の口座情報を集約し一覧表示できる一括口座管理サービスとして絶大な支持をいただいています。



### 「人民元建て中国国債」など 中国関連商品のラインナップを拡大

めざましい高度成長を通じて世界経済を牽引する中国。当社グループは中国の株式や債券に投資する魅力的な金融商品を多数揃えています。中国A株の実質組入比率70%以上をめざす投資信託「DIAM中国A株ファンド」、人民元建て債券に投資を行う国内籍の「DIAM人民元債券ファンド」に加え、「人民元建て中国国債」(既発債)や「人民元建て社債」、さらに外貨決済サービスにおける人民元の取扱い開始など、業界に先駆けて中国市場の開拓を進めてきたマネックス証券ならではの金融商品・サービスを展開しています。

#### 実績

##### 2010年

9月 チーフ・ストラテジストの採用とレポート配信開始

10月 資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」提供開始

##### 2011年

1月 一括口座管理サービス「MONEX ONE」提供開始

「人民元建て中国国債」取扱い

3月 ネット証券4社による「資産倍増プロジェクト」立上げ

### 米国および中国の2大市場で強固なビジネスネットワークを構築

当社グループは、グローバル展開により事業最適化をめざすグローバル・ビジョン構想のもと、米国および中国において拠点の整備とビジネス基盤の構築を進めています。2010年10月には、個人向けオンライン証券では唯一となるマネックス証券北京駐在員事務所を開設。続く12月には、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であるBOOM証券グループ(香港)を完全子会社化し、中国における証券ビジネスの足場を固めました。また、2011年6月には、米国のオンライン証券であるトレードステーション社を友好的に買収し、米国に当社グループの証券子会社を持つこととなりました。

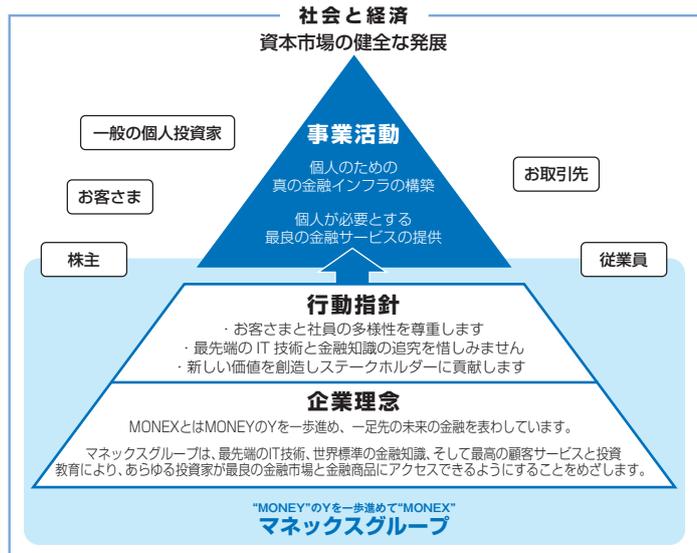


## CSR ● マネックスのCSR（企業の社会的責任）

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取組みを展開してまいります。



当社グループとしての独自性の高い取組みをご紹介します

### 資本市場の健全な発展をめざした取組み

#### ●機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスを個人投資家へ

当社グループは、個人投資家にも、機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考えています。そういった考えのもと、いち早く高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、提供してまいりました。

##### ・「貸株サービス」

従来は機関投資家や大株主などしか利用できなかった「貸株」を、2003年1月に日本で初めて一般個人投資家に提供しました。

##### ・IPO(新規株式公開)

個人投資家へのIPO株式の提供を充実させるべく、公開引受の体制を作り、2005年6月にオンライン証券で初めて単独主幹事を務めました。

##### ・オルタナティブ投資信託

従来は機関投資家や限られた富裕層のみアクセスが可能だったプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドなどに投資をするオルタナティブ投資信託を独自に組成、小口化して個人投資家にも投資しやすく提供しています。

##### ・人民元建て商品・サービス

人民元建ての中国国債、社債（日本企業の発行によるもの）の販売、外貨決済サービスの個人投資家向けの取扱いを国内金融機関として初めて行いました。

#### ●投資教育

マネックス証券は設立当初より、種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力してまいりました。幅広いジャンルのセミナーを、お客さまのみならず広く一般にオフライン/オンラインで提供しています。

#### ・「株のがっこう」

小・中学生向けに小学校の教室を借りた授業形式や、団塊世代向けに温泉で開催するなど、株式取引や分散投資を楽しく学んでいただけるよう企画したセミナーです。



#### ・「マネックスお金のゼミナール」

2006年10月～2007年9月まで約1年間全42話にわたり、朝日新聞紙上に掲載した紙面講座です。広告・宣伝の要素を排除してコンテンツを制作しました。



### 社会に対する取組み

#### ●社会文化活動

「ART IN THE OFFICE」プログラム ➡ 次頁をご覧ください。

#### ●大学への寄附講座

マネックス証券コンタクトセンターのある青森県八戸市の八戸大学において、金融ビジネスに携わるスペシャリストを当社グループから派遣し、2008年と2009年に寄附講座「ビジネス特論Ⅰ」を開講しました。八戸大学の学生のみならず、広く地域にも開放しました。

## ステークホルダーとのかかわり

### ●CS(お客さま満足度)への取組み

#### ——「オリエンテーションコミティー」

マネックス証券では創業来、3ヶ月に1度、社長を含め社員が各部署から横断的に出席してお客さまからのご意見を直接お伺



いする「オリエンテーションコミティー」を開催しており、2011年5月までで計46回を数えました。実際に数多くのご意見が商品・サービスの改善に反映されています。

### ●働きやすい環境づくり

- ・当社グループの先進性に寄与する若手社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設け、2011年にはスカラシップ第1号として米国の名門ビジネススクールにてMBAを取得した社員が誕生しました。
- ・女性社員の産休後の職場復帰を支援する環境・体制づくりを行い、これまでに産休をとった女性社員(延べ17件)の復帰率は100%を誇っています。

## About the Cover Page ● 表紙について

## ART IN THE OFFICE 第4回受賞作品



タイトル：CHARACTERS

当社グループは2008年より社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」を実施しております。本年度も当社子会社のマネックス証券が「ART IN THE OFFICE 2011」として、当社グループのプレスルームを彩る作品案を一般公募いたしました。本年度は75点の応募作品案の中から渡邊トシフミ氏の作品案が選ばれ、水彩絵の具で数々の生き物・キャラクターたちが描かれた、心温まる作品が完成しました。

### 渡邊トシフミ (わたなべ としふみ) 氏

#### プロフィール

1985年新潟県新潟市生まれ。東京都在住。2009年日本大学大学院芸術学研究科造形芸術専攻修了。在学中は主に鉄を素材とした彫刻を手がける。日常における繰り返しの行為から着想を得、生活空間をわずかに変化させることの面白さを追求している。2010年には、「Bank ART Artist in Residence 2010」に参加し、ハンガーやコーラのペットボトル、フライドポテトの空箱等の既製品と共に、色彩豊かなドロ잉を展示するインスタレーションを制作した。



# Corporate Governance ● コーポレート・ガバナンス

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

## 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進および広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

## 2. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定し、同時に関連する社内諸規程を整備しております。また、マネックス証券株式会社においても同様に、内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しています。

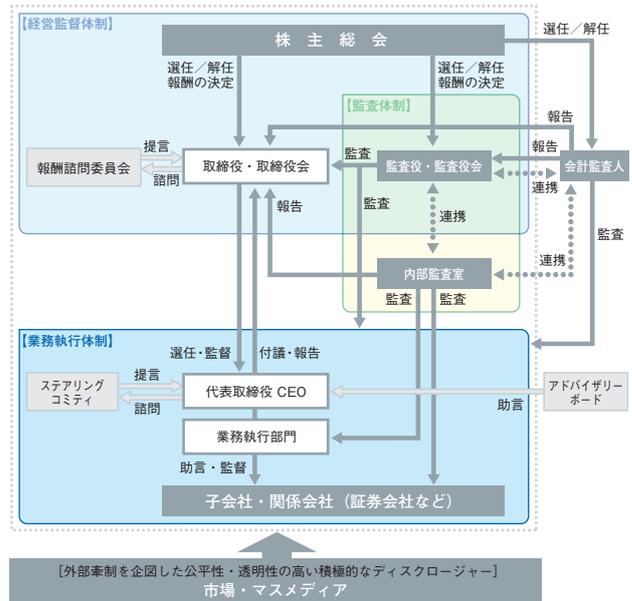
構築した内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証する仕組みとしては、取締役会および監査役によるチェックに加え、当社グループ全体の内部規律統制体制の構築・強化と対外的なリスク対応に関するアドバイザーとして起用している社外弁護士により適宜アドバイスを得ることができる体制となっています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのページ (<http://www.monexgroup.jp/jp/company/governance/index>) にて公開しております。

## 3. 取締役会および監査役会

2011年6月27日現在、取締役会は10名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役（うち3名は独立役員）です。常勤の取締役6名（うち1名は代表取締役CEO）が業務執行にあたっており、代表取締役CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリング・コミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の体制を整えています。

また、当社は監査役会設置会社です。2011年6月27日現在、監査役会は4名の監査役で構成されています。うち2名は社外監査役かつ独立役員であり、1名は常勤監査役です。



## 4. 積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを、ステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、経営や業務執行における牽制機能としてコーポレート・ガバナンスにおいても極めて重要なものであると捉えております。当社の定めるディスクロージャー・ポリシーは、取引所の適時開示にかかる規制を簡潔に説明し、それを遵守することを約したもので、当社の恣意性を排した透明性の高い開示を謳うとともに外部からの監視効果を強めています。

当社はまた、業績に関する詳細なディスクロージャーを重視し、月次ベースでの営業収益、および純営業収益の開示を行っています。子会社であるマネックス証券においても、口座数や取引に関する月次開示等、積極的なディスクロージャーを進めています。

## 5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりが認識・実践することが重要であると捉え、当社のウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、毎月定期的に行う全社的な会議や社内のネットワークの場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行うなど、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。

## 6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外および社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。そのため、グループ社員を対象とした月1回のミーティング(全体会)や、四半期決算開示後の外部説明における質疑応答内容の社内回覧により、経営者の現状認識や考え方を積極的かつ継続的に社内で共有しています。また、マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から毎号休むことなくその認識・考え方等を掲載し続けています。

## 7. アドバイザリーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置して

います。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、定期会合は毎四半期に一度開催されています。

## 8. 取締役の報酬について

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額\*を総額の上限とし、それぞれの取締役については、固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって、構成されています。その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

\*2006年6月24日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額

年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

## ■株主・投資家とのコミュニケーションについて

### ・株主総会の活性化に向けた取組み

当社では、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。

議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。

議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。

### ・IR活動について

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの場として、毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に、個人投資家向け決算説明会を開催しています。機関投資家向けには、毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での電話会議を開催しています。また、年に2回程度欧米等を訪問し、継続的に直接海外の機関投資家との個別ミーティングを実施しています。これらは全て代表取締役CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、広く事業戦略をご説明できる機会を設けられるよう活動を行っています。

## 社外取締役からステークホルダーの皆さまへ

社外取締役は何をしているか——平均一回3時間、毎月一回開催される取締役会に出席して意見を述べたり提案を行ったりします。これに伴い、適宜開催される打ち合わせ会議、電話やメールのやりとりなどで会社の重要案件について執行部や他の社外取締役と議論します。これらが社外取締役の活動＝「経営の監視」の目に見える部分です。企業価値を高めることを目的としている点で執行部と一致しますが、特に一般株主の利益を代表し、外部の目からガバナンス(規律)を動かせるのが特色です。

CEOをはじめとする会社の執行部は会社実務を詳細に把握しています。これに対し社外取締役は「良い質問」をすることにより、かれらに正しく会社を運営していくための「気づき」を与える役割だと要約できるのではないのでしょうか。

### 社外取締役 川本 裕子



「良い質問」をするには、マネックスの顧客や競合環境など客観状況をきちんと理解し、執行部は現実をどう見ているかを考えながら、中立的な観点から将来を見据える必要があります。執行部に現状認識や判断根拠を常時明らかにすることを求め、複雑な現実の中で格闘するかれらが短期的視点に陥ったり判断がぶれたりすることを防ぎ、会社の発展に貢献できると思っています。

マネックスは、常に株主や顧客や従業員の声に耳を傾ける柔軟な姿勢を持つ若く元気な会社だと思います。私は、コンサルティング会社や大学院や数社の社外取締役のこれまでの経験を生かして、良い質問を心がけ、マネックスに貢献したいと思っています。

## Directors, Auditors & Advisory Board ● 役員・アドバイザーボードの紹介

### ■役員

代表取締役会長兼社長  
CEO  
松本 大



1987年東京大学法学部卒業。ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社を経て、ゴールドマン・サックス証券会社に入社。同社のゼネラルパートナーとなり、東京支社の為替・債券部門の共同責任者としてリスク管理およびプロダクトを担当。1999年4月にソニー株式会社との共同出資で株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)を設立、2004年8月には日興ビーンズ証券株式会社との経営統合により、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現 当社)が発足、代表取締役社長CEOとなる。2011年2月より現職。

現在、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所、株式会社カカコムの社外取締役を兼務。

取締役副会長  
桑島 正治



1977年東京工業大学工学部卒業。日興証券株式会社に入社し、1999年6月に同社執行役員に就任。2001年10月に株式会社日興コーディアルグループ(現 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役となり、同社グループのテクノロジー部門を管掌。その後、2006年12月に代表執行役社長、2008年1月に取締役副会長に就任、同年12月に同社取締役を退任。当社経営には2006年6月から同年12月まで社外取締役として参画し、2009年6月に取締役に就任、2011年2月より現職。

取締役 CAO  
田名網 尚



1978年慶應義塾大学法学部卒業。2006年筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻修了。千代田生命保険相互会社(現 エイアイジー・スター生命保険株式会社)に入社し、株式部における日本株のファンドマネージャーおよびアナリスト業務を経て、変額保険運用課長に就任。変額保険ファンドのポートフォリオマネージャーとして活躍する。その後、2001年2月に松井証券株式会社に移り、取締役、常務取締役を歴任。2005年6月に当社常勤監査役、2007年6月に取締役に就任し、2011年2月より現職。

CAO…チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

取締役 CFO  
上田 雅貴



1987年東京理科大学理学部卒業。大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)に入社。1999年マネックス証券株式会社に入社。2000年には経理部長として東京証券取引所への上場を実現。2004年8月当社設立時に経理部長。その後経営管理部長を経て2010年4月執行役員に就任。2011年6月より現職。

取締役 CSO  
大八木 崇史



1991年東京大学法学部卒業。日本銀行に入学後、シカゴ大学経営学修士を取得。ゴールドマン・サックス証券会社を経て、1999年に株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)に創業メンバーとして参画。

2004年に渡米しDeutsche Bank Securities, Inc.(ニューヨーク)に入社。2007年8月に設立された当社子会社MBH America, Inc.のCEO & Presidentに就任。2009年7月に当社執行役員に就任し北京・香港にて勤務の後、2011年2月に当社執行役員CSO(チーフ・ストラテジック・オフィサー)に就任。2011年6月より現職。

取締役  
兼子 公範



1989年横浜国立大学教育学部卒業。日興証券株式会社に入社し、主にシステム部門を担当した後、2000年に日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)に入社。同社システム部長を経て、2006年1月より同社執行役員、2007年4月より同社取締役、2008年8月より当社CIOを歴任後、2010年10月よりマネックス証券株式会社取締役常務執行役員COOに就任。2011年6月より現職。

取締役 (社外)  
川本 裕子

早稲田大学大学院  
ファイナンス研究科教授

1982年東京大学文学部卒業。株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入社し、オックスフォード大学大学院留学を経て、マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社に入社。同社の研究機関における資本市場プロジェクトへの参加、バリ支社での勤務を経て、東京支社シニアエキスパートに就任。在職中より金融審議会委員、金融庁顧問(金融庁タスクフォースメンバー)等の政府関係委員を歴任し、2004年4月に早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授に着任。当社では2006年6月より現職。

現在、株式会社大阪証券取引所、ヤマハ発動機株式会社および伊藤忠商事株式会社の社外取締役ならびに東京海上ホールディングス株式会社社外監査役を兼職。

取締役 (社外)  
槇原 純

株式会社ネオテニー  
取締役会長

1981年にハーバードビジネススクールよりMBA(経営学修士)を取得。ゴールドマン・サックス証券会社に入社し、1992年12月にゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナーに就任。東京支店における投資銀行部門の共同担当、同支店の共同支店長兼株式部門共同担当を歴任した後、2000年7月に株式会社ネオテニー取締役会長に就任。当社では2006年6月より現職。

現在、RHJ Internationalおよび株式会社新生銀行の社外取締役を兼職。

取締役 (社外)  
加藤 丈夫

富士電機株式会社 社友

1961年東京大学法学部卒業。富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)に入社し、企画部長、人事労働部長を経て、1989年6月に取締役就任。その後、取締役副社長、取締役会長、相談役を歴任し、2009年7月より特別顧問を務め、企業経営に携わる傍ら、企業年金連合会理事長、社団法人日本経済団体連合会労使関係委員会委員長、中央労働委員会使用者委員、学校法人開成学園理事長兼学園長などの要職を歴任。当社では2009年6月より現職。

取締役 (社外)  
浦田 晴之

オリックス株式会社  
取締役兼代表執行役副社長・  
グループCFO

1977年京都大学経済学部卒業。オリエント・リース株式会社(現 オリックス株式会社)に入社し、リスク管理本部副本部長を経て、2005年2月に執行役に就任。その後、人事・総務本部副本部長、社長室長等を歴任し、2006年8月に常務執行役、2007年6月に取締役兼常務執行役、2008年1月に取締役兼執行役副社長、2011年1月に取締役兼代表執行役副社長に就任。2009年1月以降グループCFOを兼務。当社では2010年6月より現職。

常勤監査役 (社外)  
玉木 武至



1964年東京大学経済学部を卒業後、株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入社。法人への融資業務に注力し、本店営業部副部長、八重洲通支店長を経て、1993年6月に取締役就任。取締役就任後は人事部長および企業部長を歴任し、1996年1月に常務取締役役に就任。1997年に東銀リース株式会社専務取締役に就任し、その後、同社取締役副社長および常勤監査役を歴任。2007年6月に当社監査役に就任し、2009年6月より現職。

監査役  
森山 武彦

1970年早稲田大学第一政治経済学部卒業。三光汽船株式会社主計部主計第一課長を経て、日興証券株式会社に入社し、日興ヨーロッパ株式会社経理・業務部長、スイス日興銀行管理部長を歴任、20年以上にわたり一貫して経理業務に従事する。1999年5月に日興オンライン株式会社(現 マネックス証券株式会社)の設立に伴い同社代表取締役に就任し、その後、常勤監査役に就任。2004年8月の当社設立時より現職。

監査役 (社外)  
小澤 徹夫

東京富士法律事務所パートナー  
弁護士

1971年東京大学法学部中退。1973年に弁護士として登録(第二東京弁護士会所属)され、東京富士法律事務所に入所。1978年に同事務所のパートナーに就任。企業法務全般を取り扱い、代表訴訟や企業の内部調査委員会の委員としての調査活動など、企業・取締役の責任に関係する事件を数多く担当し、企業のコンプライアンス委員、ヘルプラインの外部窓口なども務める。2004年8月の当社設立時より現職。

現在、株式会社ローソン、セメダイン株式会社の社外監査役を兼職。

監査役  
佐々木 雅一

佐々木公認会計士事務所  
公認会計士

1988年横浜国立大学経営学研究所修士課程修了。監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)を経て、1997年8月に佐々木公認会計士事務所を開業。1999年4月に株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)監査役に就任した後、2004年8月の当社設立時に取締役役に就任。2009年6月より現職。

■アドバイザー・ボードメンバー (2011年3月期時点)

出井 伸之

クオタムリープ株式会社代表取締役  
ファウンダー&CEO

大宅 映子

ジャーナリスト・評論家

伊藤 元重

東京大学大学院経済学研究科教授

成毛 眞

株式会社インスパイア取締役ファウンダー

岩田 彰一郎

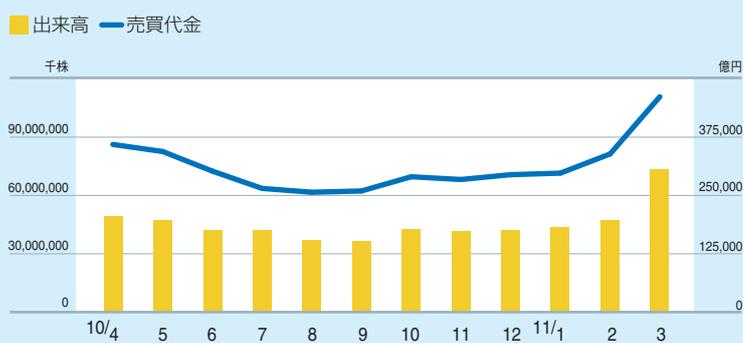
アスクル株式会社代表取締役社長兼CEO

## Financial Section ● 財務セクション

15	市場動向
16	財務指標
17	事業・財務の状況および経営陣による分析
19	事業の状況
22	連結財務諸表
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書
25	連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書
26	連結キャッシュ・フロー計算書
27	連結財務諸表の注記

## Market Information ● 市場動向

### 東証一部



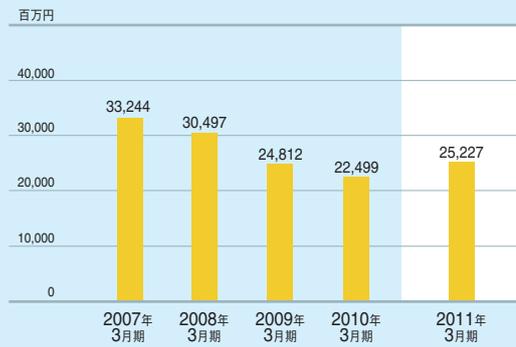
### JASDAQ



※2010年10月にヘラクレスとJASDAQ及びNEOの市場統合が行われました。上記グラフは、統合後の数値にて作成しております。

# Financial Indicators ● 財務指標

■ 営業収益



■ 純営業収益 ■ 営業利益 — 営業利益率



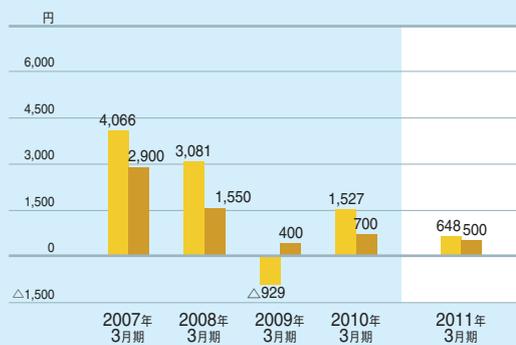
■ 経常利益



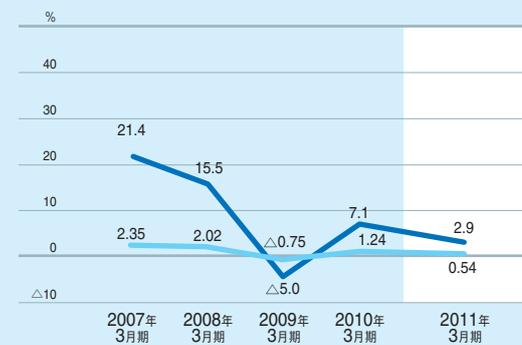
■ 当期純利益



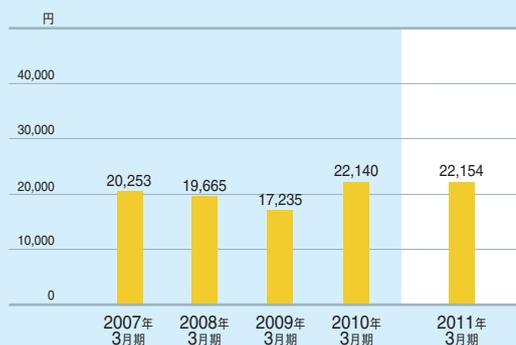
■ 一株当たり当期純利益 ■ 一株当たり配当



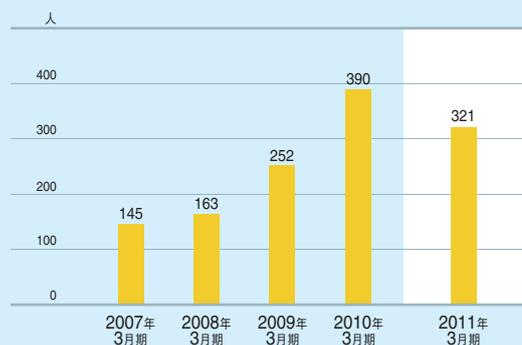
— ROE — ROA



■ 一株当たり純資産



■ 従業員数



## 収益源の国際的な分散化と、 財務基盤のさらなる健全化に取り組んでいます。



マネックスグループ株式会社  
取締役CFO

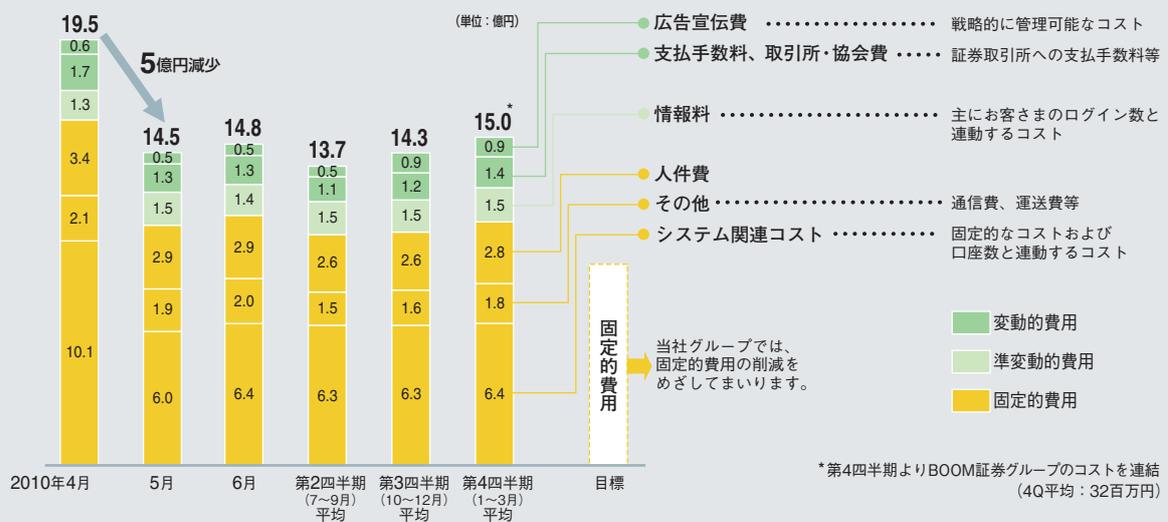
上田 雅貴

Q1

2011年3月期の経営環境と連結業績を  
総括してください。

**A** 当期の経営環境はやや低調でした。東京、大阪、名古屋、ジャスダックの4証券取引所における1営業日平均個人売買代金は前期より15%減少して約5,300億円となっています。しかし、市況が悪い時でも黒字を確保できるように経営体制の強化を進めてきたことが奏功し、営業利益および経常利益は前期比で増益を達成することができました。一方、当期は特別損失としてマネックス証券とオリックス証券の統合関連費用11億円、先物・オプション取引の未収金に対する貸倒引当金10億円を計上したため、当期純利益は前期比47.2%減の19億円となりました。先物・オプションの未収金は東日本大震災の影響により生じたものですが、より厳格なリスク管理を行う必要性を感じています。

### ■コストコントロール (2011年3月期)



**Q2** コスト削減の進捗状況は  
いかがですか。

**A** マネックス証券とオリックス証券の合併によって、システム関連費用を中心に、月間5億円、年間60億円のコスト削減を実現できました。また当期は、商品・サービスの網羅的な見直しを行い、お客さまのニーズに合致しなくなったサービスを停止いたしました。マネックスラウンジ@銀座も初期の目的を達成したことから廃止を決断しました。当社グループは今後も、時代の変化を的確に捉えながら、お客さまに真に求められる商品・サービスを提供していきたいと考えています。

**Q3** ストックからの収益を  
拡大する方針と伺っています。

**A** 株式委託手数料などの「フローからの収益」は相場動向に応じて変動するため、当社グループでは、市況に左右されにくい安定的収益源として、投資信託代行手数料など「ストックからの収益」の拡大に努めています。ストックからの収益で販売費・一般管理費の大半を賄うことができれば理想的ですが、現在はまだそこに到達していません。2011年3月期のストックからの収益は60億円、一方、販売費・一般管理費は178億円ですから、費用のほぼ3分の1をストックからの収益で賄っている計算です。

ストックからの収益を拡大するためのキーは投資信託の残高増加です。2011年3月には大手オンライン証券3社と共同で「資産倍増プロジェクト」を立ち上げました。4社が協力して共同キャンペーンや共同広告、専用の投資信託の組成などを行うことによって、投資信託の一層の普及を図っていく計画です。

**Q4** トレードステーション社の買収は、財政  
状態にどのような影響を及ぼしましたか。

**A** トレードステーション社はもともと上場している企業であり、買収のために投入した資金を早期に回収できる見通しが立つことから、買収金額のうち、200億円程度を銀行からの借入金で賄い、残額は当社の超過資本から支出しました。買収前(2011年3月期末)の純資産は710億円。そのうち固定化している資産が186億円ありましたので、資本超過額は525億円でした。買収後の資本超過額は275億円と十分な資本余力を維持しており、財務の健全性はいささかも揺らいでいません。

**Q5** 今後の財務戦略について  
説明してください。

**A** 株式、FX、投資信託といった商品セグメントにおける収益源の多様化は、ほぼ完成型に近いところまでできています。従って、今後重要になってくるのは、国別・地域別の多様化です。中国および米国でのビジネスを拡大するとともに、グローバルな視点で資金調達および資金管理を進めていきます。

また、前述したようにストックからの収益の拡大も重要な経営課題です。投資信託などの預かり資産を増大させることによって経営成績の安定化を図り、財務のさらなる健全化を実現していきたいと考えています。

# Financial Review ● 事業の状況

## 業績等の概要

### (1) 業績

当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の国内経済において、期初より11,000円台を推移していた日経平均株価は、ギリシャ・ポルトガルの国債の格下げに端を発した2010年4月末の欧州金融への信用不安による世界同時株安や、米国経済の後退懸念および円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響を受け、8月下旬には8,800円台まで下落しました。9月の政府・日銀による為替介入を受けての国内輸出産業の業績悪化懸念の後退や、11月以降のニューヨークダウ指数の年初来高値の更新、12月の日銀による上場投資信託(ETF)等の購入に伴い相場が好転し、2011年2月には10,800円台まで回復しました。3月11日の東日本大震災による国内経済の停滞懸念および福島第一原子力発電所事故の影響を受け、一時は8,600円台まで急落しましたが、主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)後の為替市場の協調介入により急激な円高が阻止され、3月末には9,700円台まで回復し取引を終えました。

一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の3証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約5,300億円となり、前連結会計年度比で約15%減少しました。

当連結会計年度の当社グループにおける具体的な取組みは以下のとおりです。

#### (合併効果としてのコスト削減について)

2010年5月1日付にて、顧客基盤の拡充によるさらなる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社(以下、

「マネックス証券」とオリックス証券株式会社(以下、「オリックス証券」)は、マネックス証券を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した当月以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費において、コスト面の合併効果が見られました。

#### (株式取引およびFX取引の活性化について)

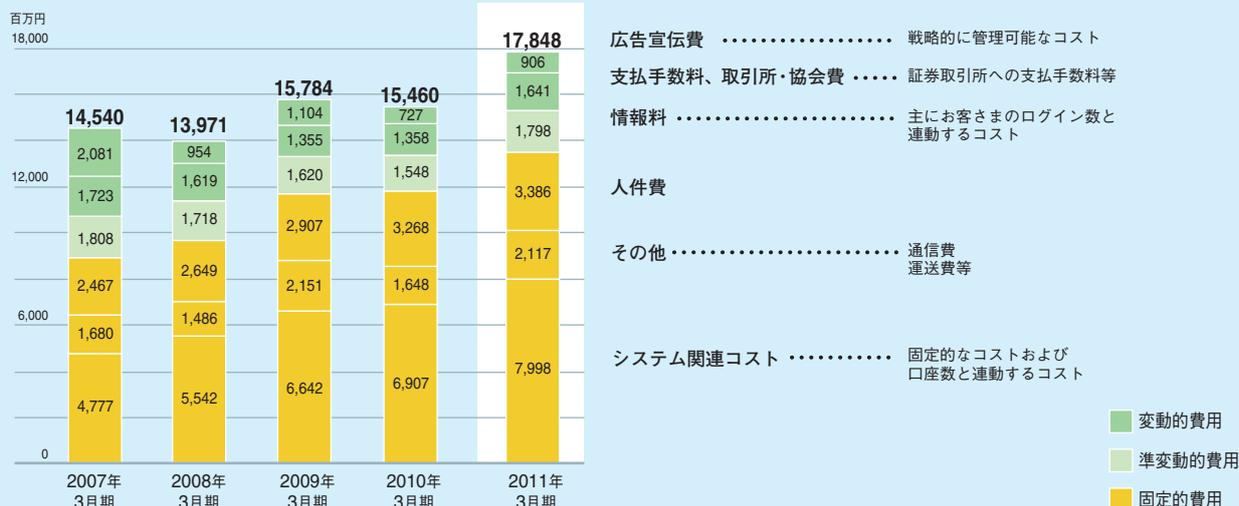
当社グループのお客さまに対する取引環境の整備として、マネックス証券では、株式売買手数料について2011年5月約定分より約定代金50万円以下の取引において大幅な値下げを行うことを決定し、3月に発表しました。特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準となるため、今後初心者層を中心にマーケティング活動を行い、顧客層の拡大および取引の活性化を推進する計画です。また、マネックス証券および株式会社マネックスFX(以下、「マネックスFX」)において、スマートフォン対応の取引アプリケーションの提供を開始し、時流に合わせたお客さまの取引環境の充実に注力しました。

また、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を2010年4月および7月にリリース、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」を2010年10月に全口座保有者対象にリリースするなど、当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大につなげることができるとともに、独自のサービスの実現を推進しました。

#### (投資信託ビジネスについて)

マネックス証券は、大手オンライン証券3社と共同で投資信託の販売面における協力プロジェクト「資産倍増プロジェクト」を2011年3月に立ち上げました。今後

## コスト構造の推移



4社が一致協力し、共同イベントやキャンペーンの実施、共同広告・PRやウェブサイトの展開、4社専用投資信託の組成・販売等を行うことで、投資信託の普及をはかり、残高および販売高の拡大に繋げていきます。

**(人民元建て関連商品の充実について)**

マネックス証券では、人民元の強い先高感および投資家のニーズに鑑み、人民元建て中国国債、人民元建て社債、人民元建て債券に投資を行う投資信託など、他社に先駆けて人民元建て関連商品を積極的に導入・販売しました。

**(オルタナティブ運用ビジネスについて)**

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(以下、「MAI」)のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当連結会計年度末において64億円となりました。MAIは、あすかコモディティインベストメンツ株式会社(以下、「ACI」)と、2011年2月1日を効力発生日として、MAIを吸収合併存続会社、ACIを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。今後は、投資商品開発基盤および体制を強化し、日本を代表するオルタナティブ投資運用会社として成長することをめざします。

**(海外における事業展開について)**

当社グループの海外における事業展開として、2010年10月21日に、マネックス証券の北京駐在員事務所を開設しました。中国における証券事業展開の重要な調査・研究拠点とし、中国金融当局や中国金融関係機関等との交流や情報交換等を一層密にすることで、当地での証券事業の可

能性を模索してまいります。また、当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびMonex International Limited(BOOM証券グループの香港における持株会社)の持株会社であったBOOMグループ合併準備合同会社と、2010年12月27日を効力発生日として、当社を存続会社とする合併を行い、BOOM証券グループおよびMonex International Limitedを完全子会社化しました。当社グループは、BOOM証券グループを拠点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。

なお、2010年10月12日付での当社の新株発行による調達資金の一部は、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、さらには収益拡大を図ることとしています。2011年3月末までに累計約6.5億円を同グループに貸し付け、主に顧客の取引にかかる信用供与枠を増やすことで信用取引の拡大に繋げています。

**(受入手数料)**

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,158百万円(前期比1.1%増)となりました。

① 委託手数料

市場における個人売買代金が前期比約15%減少するなか、オリックス証券との統合効果により、委託手数料は10,102百万円(同3.7%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

8社の新規公開株式の引受けを行いました。株式の引

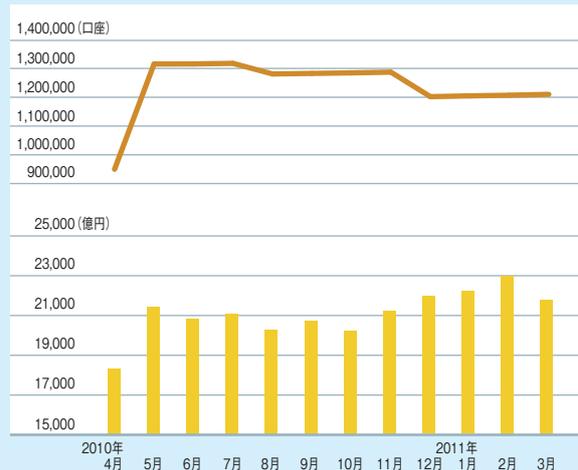
**■FX口座数／取引金額 (マネックス証券)**

※5月よりオリックス証券を合併



**■口座数／預かり資産 (マネックス証券)**

※5月よりオリックス証券を合併



受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13百万円(同42.3%減)となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインアップを拡充し、独自商品の販売やお客さまのニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売額は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は645百万円(同19.8%増)となりました。

#### ④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は1,264百万円(同24.3%増)となりました。また、外国為替証拠金取引の手数料は407百万円(同1.9%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は2,395百万円(同22.0%増)となりました。

### (トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は4,724百万円(同38.4%増)となりました。

### (金融収益)

オリックス証券との統合効果により、信用取引収益が4,336百万円(同35.4%増)と増加し、金融収益は7,155百万円(同19.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,517百万円(同31.7%増)となりました。

以上の結果、営業収益は25,227百万円(同12.1%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は22,589百万円(同13.4%増)となりました。

### (販売費・一般管理費)

2010年2月にオリックス証券を連結対象としておりますが、連結対象期間が、前連結会計年度の2か月間から当連結会計年度は12か月間となったため、販売費・一般管理費の合計は17,848百万円(同15.4%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、1,641百万円(同20.8%増)となり、また、広告宣伝費906百万円(同24.6%増)、事務委託費4,740百万円(同14.6%増)、減価償却費は1,319百万円(同36.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は4,741百万円(同6.3%増)、経常利益は4,990百万円(同11.4%増)となりました。

### (その他)

特別利益729百万円の内訳は、金融商品取引責任準備金戻入628百万円、投資有価証券売却益99百万

円です。一方、特別損失2,445百万円の内訳は、統合関連費用1,151百万円、固定資産除却損116百万円および東日本大震災後の株式相場の急落に伴う先物・オプション取引の決済損による不足金に対して引当てた貸倒引当金繰入額1,005百万円です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,268百万円(同18.2%減)となり、当期純利益は1,992百万円(同47.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入4,288百万円(前期は5,198百万円の支出)、投資活動による支出2,087百万円(同4,201百万円の収入)および財務活動による収入2,232百万円(同9,026百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物は33,764百万円(前期末比4,458百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、4,288百万円になりました。

預り金の増減額の増加により13,917百万円、信用取引資産および信用取引負債の増減額の減少により7,284百万円の資金を取得する一方、受入保証金の増減額の減少により16,325百万円、有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金を増減額の減少により8,319百万円の資金を使用しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のために使用した資金は、2,087百万円になりました。

有価証券の償還による収入2,197百万円、投資有価証券の売却および償還による収入1,662百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得による支出4,095百万円、無形固定資産の取得による支出1,207百万円により資金を使用しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、2,232百万円となりました。

社債の発行による収入4,992百万円、短期借入金の増加5,373百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出9,500百万円により資金を使用しました。

# Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
区 分	(単位：百万円)	
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
1. 現金・預金	34,949	31,696
2. 預託金	138,627	127,742
3. 金銭の信託	36,574	34,543
4. トレーディング商品	9,504	7,910
(1) 商品有価証券等	1,234	620
(2) デリバティブ取引	8,269	7,289
5. 有価証券	6,207	2,703
6. 営業投資有価証券	971	1,059
7. 約定見返勘定	41	—
8. 信用取引資産	96,602	115,927
(1) 信用取引貸付金	93,659	106,984
(2) 信用取引借証券担保金	2,943	8,943
9. 有価証券担保貸付金	—	186
(1) 借入有価証券担保金	—	186
10. 募集等払込金	633	685
11. 短期差入保証金	6,434	8,066
12. 未収収益	2,422	2,670
13. 短期貸付金	10,737	18,121
14. 繰延税金資産	1,977	1,283
15. その他の流動資産	1,457	1,341
16. 貸倒引当金	△96	△64
<b>流動資産計</b>	<b>347,047</b>	<b>353,873</b>
<b>II 固定資産</b>		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	337	366
減価償却累計額	△166	△151
建物 (純額)	170	214
(2) 器具備品	1,259	993
減価償却累計額	△693	△571
器具備品 (純額)	565	422
<b>有形固定資産計</b>	<b>736</b>	<b>636</b>
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	—	0
(2) 電話加入権	24	24
(3) ソフトウェア	1,792	1,557
(4) ソフトウェア仮勘定	197	15
(5) のれん	8,048	8,013
(6) その他	849	333
<b>無形固定資産計</b>	<b>10,913</b>	<b>9,945</b>
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	6,007	7,404
(2) 長期差入保証金	590	1,257
(3) 繰延税金資産	350	1,553
(4) 長期立替金	1,051	—
(5) その他	84	54
(6) 貸倒引当金	△1,051	△37
<b>投資その他の資産計</b>	<b>7,033</b>	<b>10,232</b>
<b>固定資産計</b>	<b>18,683</b>	<b>20,815</b>
<b>資産合計</b>	<b>365,730</b>	<b>374,688</b>

## 連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)
区 分	(単位：百万円)	
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
1. トレーディング商品	3,321	2,854
(1) デリバティブ取引	3,321	2,854
2. 約定見返勘定	—	84
3. 信用取引負債	31,637	43,677
(1) 信用取引借入金	11,693	12,853
(2) 信用取引貸証券受入金	19,943	30,824
4. 有価証券担保借入金	26,603	35,108
(1) 有価証券貸借取引受入金	26,603	35,108
5. 預り金	93,857	70,583
6. 受入保証金	85,012	101,337
7. 短期借入金	39,800	30,450
8. 1年内償還予定の社債	5,000	9,500
9. 1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,500
10. 未払法人税等	581	419
11. 未払消費税等	24	61
12. 繰延税金負債	—	29
13. 賞与引当金	23	156
14. 役員賞与引当金	7	39
15. ポイント引当金	160	195
16. その他の流動負債	1,125	2,293
<b>流動負債計</b>	<b>292,155</b>	<b>300,290</b>
<b>II 固定負債</b>		
1. 長期借入金	—	5,000
2. 長期預り金	1,152	1,150
3. 繰延税金負債	143	0
4. その他の固定負債	—	54
<b>固定負債計</b>	<b>1,295</b>	<b>6,205</b>
<b>III 特別法上の準備金</b>		
1. 金融商品取引責任準備金・・・・・・・・・・注記事項※5参照(P.28)	1,254	1,882
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>1,254</b>	<b>1,882</b>
<b>負債合計</b>	<b>294,704</b>	<b>308,378</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>IV 株主資本</b>		
1. 資本金	10,393	8,800
2. 資本剰余金	42,163	38,999
3. 利益剰余金	18,403	18,205
4. 自己株式	—	—
<b>株主資本合計</b>	<b>70,960</b>	<b>66,004</b>
<b>V その他の包括利益累計額</b>		
1. その他有価証券評価差額金	△144	224
2. 為替換算調整勘定	6	△7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△137</b>	<b>217</b>
<b>VI 少数株主持分</b>		
	<b>202</b>	<b>88</b>
<b>純資産合計</b>	<b>71,025</b>	<b>66,310</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>365,730</b>	<b>374,688</b>

## 連結損益計算書

	当連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
区 分	(単位：百万円)	
<b>I 営業収益</b>		
1. 受入手数料	13,158	13,021
(1) 委託手数料	10,102	10,494
(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	23
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	645	539
(4) その他の受入手数料	2,395	1,963
2. トレーディング損益	4,724	3,414
3. 営業投資有価証券関連損益	26	△116
4. 金融収益	7,155	6,007
5. その他の営業収益	162	172
<b>営業収益計</b>	<b>25,227</b>	<b>22,499</b>
1. 金融費用	2,638	2,577
<b>純営業収益</b>	<b>22,589</b>	<b>19,921</b>
<b>II 販売費・一般管理費</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※1参照 (P.28)	<b>17,848</b>	<b>15,460</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,741</b>	<b>4,461</b>
<b>III 営業外収益</b>	<b>360</b>	<b>196</b>
1. 受取配当金	245	158
2. 負ののれん償却額	45	—
3. その他	69	38
<b>IV 営業外費用</b>	<b>110</b>	<b>178</b>
1. 持分法による投資損失	7	61
2. 為替差損	3	7
3. 社債発行費	27	47
4. 投資事業組合運用損	31	54
5. 株式交付費	28	—
6. その他	12	7
<b>経常利益</b>	<b>4,990</b>	<b>4,479</b>
<b>V 特別利益</b>	<b>729</b>	<b>374</b>
1. 貸倒引当金戻入額	0	65
2. 投資有価証券売却益	99	—
3. 金融商品取引責任準備金戻入	628	309
4. 持分変動利益	1	—
<b>VI 特別損失</b>	<b>2,445</b>	<b>994</b>
1. 前期損益修正損・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※5参照 (P.28)	66	—
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
3. 投資有価証券償還損	—	41
4. 固定資産除却損・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※2参照 (P.28)	116	181
5. 統合関連費用・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※3参照 (P.28)	1,151	743
6. 事務委託契約解約損	88	27
7. 貸倒引当金繰入額・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※4参照 (P.28)	1,005	—
<b>匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,274</b>	<b>3,860</b>
匿名組合損益分配額	6	△136
税金等調整前当期純利益	3,268	3,996
法人税、住民税及び事業税	564	1,208
法人税等調整額	708	△975
<b>法人税等合計</b>	<b>1,272</b>	<b>232</b>
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△12
<b>当期純利益</b>	<b>1,992</b>	<b>3,776</b>

## 連結包括利益計算書

	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
区 分	(単位：百万円)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	—
為替換算調整勘定	24	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	△354	—
包括利益	1,640	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	—
少数株主に係る包括利益	2	—

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	8,800	38,999	18,205	—	66,004	224	△7	217	88	66,310
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,593	1,593	—	—	3,187	—	—	—	—	3,187
株式交換による増加	—	1,570	—	—	1,570	—	—	—	—	1,570
剰余金の配当	—	—	△1,794	—	△1,794	—	—	—	—	△1,794
当期純利益	—	—	1,992	—	1,992	—	—	—	—	1,992
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△368	14	△354	114	△240
連結会計年度中の変動額合計	1,593	3,164	197	—	4,955	△368	14	△354	114	4,715
2011年3月31日 残高	10,393	42,163	18,403	—	70,960	△144	6	△137	202	71,025

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
区 分	(単位：百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,268	3,996
減価償却費	1,319	967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	41
のれん償却額	635	269
固定資産除却損	116	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,047	△407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34	△61
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△628	△309
受取利息及び受取配当金	△7,402	△6,167
支払利息	2,638	2,577
預託金の増減額 (△は増加)	△2,103	△2,475
金銭の信託の増減額	△2,100	1,002
トレーディング商品の増減額	△878	281
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	114	43
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,284	△32,207
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△8,319	10,309
立替金の増減額 (△は増加)	△1,133	—
募集等払込金の増減額 (△は増加)	51	△53
短期貸付金の増減額 (△は増加)	7,877	2,659
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,278	4,441
預り金の増減額 (△は減少)	13,917	5,969
受入保証金の増減額 (△は減少)	△16,325	2,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	50
その他	△1,769	△1,509
<b>小計</b>	<b>△457</b>	<b>△7,647</b>
利息及び配当金の受取額	7,032	5,462
利息の支払額	△2,629	△2,601
法人税等の支払額	343	△411
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,288</b>	<b>△5,198</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,095	△36,984
有価証券の償還による収入	2,197	37,081
有形固定資産の取得による支出	△602	△80
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△916
投資有価証券の取得による支出	△46	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,662	756
差入保証金の差入による支出	△513	△127
差入保証金の回収による収入	537	19
子会社株式の取得による収入	7	—
子会社株式の取得による支出	—	△17
子会社株式の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ・ ・ ・ ・ ・ 注記事項※2参照 (P.28)	34	3,820
その他	△84	713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,087</b>	<b>4,201</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△101
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,373	△10,200
長期借入れによる収入	—	2,500
社債の発行による収入	4,992	18,973
社債の償還による支出	△9,500	△18,800
株式の発行による収入	3,159	—
配当金の支払額	△1,792	△1,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,232</b>	<b>△9,026</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>24</b>	<b>△2</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,458</b>	<b>△10,025</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>29,306</b>	<b>39,331</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 ・ ・ ・ ・ ・ 注記事項※1参照 (P.28)</b>	<b>33,764</b>	<b>29,306</b>

# Notes to Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表の注記

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

<主要な連結子会社の名称>

マネックス証券株式会社  
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社  
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社  
株式会社マネックス・コンバーシティ  
マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社  
MBH America, Inc.  
マネックス・ハンブレクト株式会社  
株式会社マネックスFX  
トレード・サイエンス株式会社  
Monex International Limited  
Boom Securities (H.K.) Limited

当連結会計年度より、2010年12月にBOOMグループ合併準備合同会社と合併を行ったため、Monex International Limited、Boom Securities (H.K.) Limitedおよびその他3社を連結の範囲に含めております。

また、オリックス証券株式会社については、2010年5月にマネックス証券株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

<主要な会社名>

有限会社トライアングルパートナーズ  
(匿名組合トライアングルパートナーズ)  
ドットコモディティ株式会社  
百富睿通投資顧問有限公司  
当連結会計年度より、百富睿通投資顧問有限公司に出資したため、持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Monex International Limitedおよびその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

(i) 満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)によっております。

(ii) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準および評価方法によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ③ デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
器具備品	4年～6年

##### ② 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### ③ 投資その他の資産

長期前払費用については、均等償却によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ④ ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

##### ⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

##### ③ ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

#### (6) のれんの償却方法および償却期間

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益が3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。

#### (企業結合に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「長期立替金」の金額は36百万円であります。

#### (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は1百万円であります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「立替金の増減額(△は増加)」の金額は43百万円であります。

## 追加情報

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

当連結会計年度（2011年3月31日現在）

- ※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金3,296百万円および有価証券4,096百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券10,295百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
2. 差し入れた有価証券（1に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	20,309百万円
信用取引借入金の本担保証券	11,943百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	26,711百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	295百万円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	82,866百万円
信用取引借証券	2,895百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317百万円
受入保証金代用有価証券	182,920百万円

- ※4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

営業投資有価証券	8百万円
投資有価証券	810百万円
その他	78百万円

- ※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。

6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	2,600百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	2,600百万円

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	109,100百万円
借入実行残高	23,800百万円
差引額	85,300百万円

- ※8. のれんおよび負のれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	8,243百万円
負のれん	194百万円
差引額	8,048百万円

### 連結損益計算書関係

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

- ※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,641百万円
通信運送費・情報料	2,368百万円
広告宣伝費	906百万円
役員報酬	411百万円
従業員給料	2,466百万円
賞与引当金繰入額	39百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	17百万円
器具備品費	1,063百万円
事務委託費	4,740百万円
減価償却費	1,319百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円
のれん償却額	635百万円

- ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	13百万円
器具備品	0百万円
ソフトウェア	102百万円
計	116百万円

- ※3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

希望退職関連費用	4百万円
システム関連費用	885百万円
その他	262百万円
計	1,151百万円

- ※4. 貸倒引当金繰入額の内訳は、東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して貸倒引当金を計上したものであります。
- ※5. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

### 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

- ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,794百万円
少数株主に係る包括利益	△12百万円
計	3,782百万円

- ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	18百万円

### 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,991,120	205,685	－	3,196,805
合計	2,991,120	205,685	－	3,196,805
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注)普通株式の発行済株式総数の増加205,685株は公募による新株の発行140,000株および合併に伴う新株発行65,685株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類			目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
(連結子会社) マネックス・ハンブレイト株式会社	－	－	－	－	－	－	
合計		－	－	－	－	－	

3. 配当に関する事項

- (1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月19日 定時株主総会	普通 株式	897	300.00	2010年 3月31日	2010年 6月21日
2010年10月26日 取締役会	普通 株式	897	300.00	2010年 9月30日	2010年 12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月25日 定時株主総会	普通 株式	639	利益剰余金	200.00	2011年 3月31日	2011年 6月27日

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

- ※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2011年3月31日現在)
現金・預金勘定	34,949百万円
有価証券に含まれるMMF、中期国債ファンド等	2,111百万円
担保提供預金	△3,296百万円
現金および現金同等物	33,764百万円

- ※2. 合併により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

	(2011年3月31日現在)
BOOM証券グループ (Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称) およびその香港における持株会社であるMonex International Limited	
流動資産	10,426百万円
固定資産	836百万円
のれん	557百万円
流動負債	△9,876百万円
固定負債	△133百万円
新規連結子会社株式の取得価額	1,810百万円
株式交換による株式の発行価額	1,570百万円
同社の現金および現金同等物	274百万円
差引：同社取得による収入	34百万円

### リース取引関係

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

- ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

該当なし

- ②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	804	752	52
ソフトウェア	441	403	37
合計	1,246	1,155	90

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	80百万円
1年超	15百万円
合計	96百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	269百万円
減価償却費相当額	250百万円
支払利息相当額	7百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 金融商品関係

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しています。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金および金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利息収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。なお、2011年3月末において国債を額面で995億円保有しており、過去1年間の国債のヒストリカルボラティリティを用いて期待損益変動を試算した結果、1日では104百万円、1年では1,675百万円となります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	34,949	34,949	—
(2) 預託金および金銭の信託	175,202	175,202	—
(3) 有価証券および投資有価証券等	14,846	14,846	△0
①商品有価証券等	1,234	1,234	—
②デリバティブ取引	8,269	8,269	—
③満期保有目的の債券	4,096	4,096	△0
④その他有価証券	1,246	1,246	—
(4) 信用取引資産	96,602	96,602	—
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	17,172	17,172	—
資産計	338,773	338,773	△0
(1) 信用取引負債	31,637	31,637	—
(2) 有価証券担保借入金	26,603	26,603	—
(3) 預り金	93,857	93,857	—
(4) 受入保証金および短期借入金	124,812	124,812	—
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	—
(7) デリバティブ取引	3,321	3,321	—
負債計	290,231	290,231	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項(資産)

## (1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預託金および金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券および投資有価証券等

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## (4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

## (負債)

## (1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金 (6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(※1)	4,385
受益証券(※2)	2,436
投資事業組合等(※2)	1,021

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

(※2) 受益証券および投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券および投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
国債・地方債	11,500	84,500	—

## (注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
社債	5,000	—
長期借入金	5,000	—
合計	10,000	—

## 有価証券関係

当連結会計年度(2011年3月31日現在)

## I. トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

23百万円

## II. トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,997	1,997	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,997	1,997	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,098	2,098	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,098	2,098	△0
合計		4,096	4,096	△0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	45,459	45,109	349
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	1,244	1,221	23	
小計	46,703	46,331	372	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	55,820	56,270	△449
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計	55,821	56,271	△450	
合計	102,525	102,602	△77	

(※)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,385百万円)、受益証券(連結貸借対照表計上額2,436百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上額1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,078	99	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	10,163	163	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,241	262	—

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度末(2011年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	400,409	8,269	271,271	3,321

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況  
 該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、前連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用しておりました。2010年5月の当社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止致しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2011年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	—
②年金資産	—
③小計 (①+②)	—
④未認識過去勤務債務	—
⑤未認識数理計算上の差異	—
⑥合計 (③+④+⑤)	—
⑦前払年金費用	—
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (百万円)
勤務費用	—
利息費用	—
期待運用収益	—
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
退職給付費用	—
確定拠出年金への掛金支払額	17
計	17

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
割引率	—
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	—
過去勤務債務の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	—

## ストック・オプション等関係

当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名  
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況  
 (1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
付与対象者の区分および人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類および付与数	普通株式 54株
付与日	2008年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2010年1月31日～2018年1月31日

- (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

#### ① スtock・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	54
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	54

#### ② 単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (2011年3月31日)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	48
ポイント引当金	65

事務委託契約解約損	62
その他有価証券評価差額金	41
貸倒引当金	38
繰越欠損金	1,661
その他	61
小計	1,979
評価性引当額	△1
計	1,977

繰延税金資産 (固定)	
金融商品取引責任準備金	510
繰延資産	56
減価償却超過額	63
営業権	240
繰越欠損金	623
貸倒引当金	428
その他有価証券評価差額金	39
その他	74
小計	2,036
評価性引当額	△1,649
計	387

繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△36
無形固定資産の評価にかかる一時差異	△142
その他	△0
計	△180
繰延税金資産 (固定) の純額	207

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
永久差異の影響等	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.3
繰越欠損金	△1.4
評価性引当額	7.9
のれん償却額	0.4
住民税均等割額	0.1
持分法による投資損失	△0.9
子会社留保利益	△1.4
その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9

## 企業結合等関係

当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

取得による企業結合

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループの Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited および Boom Solutions Limited (以下、総称して「BOOM証券グループ」) の経営権取得を目的とした買収にかかる契約を締結後、会社法第370条 (取締役会の決議に替わる書面決議) による決議により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社となる BOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結、合併期日を2010年12月27日とする企業結合を行いました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称、取得した議決権比率および取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 BOOMグループ合併準備合同会社 (Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limited およびその香港における持株会社である Monex International Limited の日本における持株会社)

事業の内容 金融商品取引業等

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループの、個人投資家向けオンライン証券ビジネスをさらに拡大させるため、同グループの経営権取得を目的とする本合併に至りました。

- (3) 企業結合日 2010年12月27日

- (4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併  
 結合後企業の名称 マネックスグループ株式会社

- (5) 取得した議決権の比率 100%

- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とする株式取得により議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BOOMグループ合併準備合同会社が被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2011年1月1日から2011年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	1,570百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	240百万円
取得原価		1,810百万円

4. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の合併比率

当社普通株式 1 : BOOMグループ合併準備合同会社持分 65,685

- (2) 合併比率の算定方法

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社に本合併比率 (当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率) の算定を依頼しております。

- (3) 交付した株式数 65,685株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん 557百万円  
取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート（1香港ドル＝10.47円）にて換算しております。
- (2) 発生原因  
取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法および償却期間  
18年間にわたって均等償却いたします。

## 6. 受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	10,426百万円
固定資産	836百万円
資産合計	11,262百万円
流動負債	9,876百万円
固定負債	133百万円
負債合計	10,009百万円

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア	83百万円	(8.5年)
顧客基盤	722百万円	(18年)

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法  
金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## セグメント情報

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「インターネットを介して個人顧客に金融商品及びインフラを提供する金融サービス事業」に集約されます。従いまして、金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1株当たり純資産額	22,154.32円
-----------	------------

1株当たり当期純利益金額	647.82円
--------------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	71,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202
(うち少数株主持分)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,196,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,992
期中平均株式数(株)	3,075,946

## 重要な後発事象

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

## (株式取得による会社等の重要な買収)

## 1. 概要

当社は、米国のオンライン証券グループであるTradeStation Group, Inc.（本社：米国フロリダ州、代表者：Salomon Sredni, CEO and President, 米国NASDAQ上場：TRAD、以下「トレードステーション社」）株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）およびそれに続く現金を対価とする合併により同社を買収（以下「本件買収」）することについて、2011年4月21日にて契約を締結しました。当社は本件買収を遂行するため、米国において、買収目的の子会社（以下「米国買収目的子会社」）を設立し、公開買付け、トップ・アップ・オプション行使およびそれに続く米国買収目的子会社を消滅会社とする米国買収目的子会社とトレードステーション社との合併を行い、2011年6月10日（米国東部標準時間）をもって、トレードステーション社の発行済普通株式の全部を取得し同社を完全子会社化いたしました。なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法に規定される公開買付けには該当しません。

## 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

## TradeStation Group, Inc.

トレードステーション社は、米国を中心に主に個人投資家向けにオンライン証券サービスを展開している子会社を持つ持株会社であります。

最近3事業年度の経営成績および財政状態は以下のとおりです。

(単位：千ドル)

株主資本	TradeStation Group, Inc.		
	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期
株主資本	165,001	170,508	173,437
総資産	837,432	1,049,196	1,593,166
純営業収益	160,432	134,711	128,972
税引前当期純利益	50,039	26,069	13,793
当期純利益	30,637	15,790	11,440
1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.71	0.38	0.29

(出典:同社開示データより)

## 3. 株式取得の時期

2011年6月10日（米国東部標準時間）

## 4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

## (1) 取得した株式数

1,000株

## (2) 本件買収に要する資金

402百万米ドル

トレードステーション社株式の買付価格を記載しており、直接要した費用を含めておりません。

## (3) 本件買収後の持分比率

100%

## 5. 支払資金の調達および支払方法

本件買収のための資金は、当社グループ内の手元資金および外部銀行借入により賄いました。

## 重要な自己株式の取得

当社は、2011年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

海外事業戦略における投融資の進捗と当社の資本状況をふまえ、資本効率の向上および株主還元策の一環として、自己株式を取得するものです。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

## (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得の方法

市場買付の方法による

## (3) 取得する株式の総数

200,000株(上限)

## (4) 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

## (5) 取得期間

2011年5月26日(木)～2011年6月17日(金)

## 3. 自己株式の取得結果

## (1) 取得株式数

200,000株

## (2) 取得総額

3,098百万円

## (3) 取得期間

2011年5月26日(木)～2011年6月16日(木)(約定ベース)

## Risk Information ● 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について

### マネックス証券の取扱い商品について

#### 《各種商品のお取引に関する注意事項》

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります。取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります（取引額の保証金・証拠金額に対する比率は取引により異なります）。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%（ただし最低手数料2,625円、コールセンター利用時）、一日約定額手数料を選択された場合には約定回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引（マネックスナイター）は一約定につき500円がかかります。単元未満株式（ワン株）は約定金額に対し最大1.05%（ただし最低手数料2,000円、コールセンター利用時）がかかります。

中国市場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.273%（最低手数料73.5香港ドル）の取引手数料が必要となります。

また、現地手数料（取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル）や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、当社ウェブサイト上の『リスク・手数料などの重要事項』をご確認ください。

米国市場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル（上限）がかかります。

また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定され、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、当社ウェブサイト上の『リスク・手数料などの重要事項』をご確認ください。

債券のお取引の際には購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料・口座管理料はかかりません。外貨建て債券のお取引にあたり、日本円でご購入される場合や日本円でお受取りされる場合には、所定の為替手数料を申し受けます。詳細は、「契約締結前交付書面」又は当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。

投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料（最大3.675%）及び信託報酬（最大年率2.7125%）、信託財産留保額（最大3.2%）等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大3倍程度となります。

株価指数先物取引にあたっては、日経225先物は1枚あたり346.5円、日経225ミニは1枚あたり52.5円分の取引手数料がかかります。（1円未満切捨て）なお、SQ決済時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%（ただし最低手数料189円）の取引手数料がかかります。株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目<sup>(※)</sup>－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます。

※指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は2.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

店頭外国為替証拠金取引では、当社は、通貨ペアごとにオファー価

格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。

FXPLUSは、取引通貨の為替レートに応じて取引額に対して一定の証拠金率（4%）の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。為替証拠金として預託できるのは全額現金のみとさせていただきます。

取引所外国為替証拠金取引（大証FX）では、片道1枚あたり147円（税込）の取引手数料をいただきます。大証FXに必要な証拠金の額（1枚あたり必要証拠金額）は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FX市場の相場変動に応じて毎週見直されるため、あらかじめ記載することができません。取引額の当該証拠金に対する比率についても同様に、あらかじめ記載することができません。詳細は大証FXのウェブサイトでご確認ください。

取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）では、片道1枚あたり157円（税込）の取引手数料をいただきます。くりっく株365では、必要な証拠金の額は東京金融取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。証拠金の額は証拠金基準額及び株価指数の価格に応じて変動しますのであらかじめ記載することはできません。取引額の当該証拠金に対する比率についても同様に、あらかじめ記載することができません。詳細はくりっく株365のウェブサイトでご確認ください。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面」、「市場有価証券等書面」、「目論見書」、「目論見書補充書面」又は当社ウェブサイトの「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」をよくお読みください。

### マネックスFXの取扱い商品について

#### 《店頭外国為替証拠金取引（店頭取引）・大証FX（取引所取引）のお取引に関する注意事項》

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

#### 店頭外国為替証拠金取引（店頭取引）について

◆取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%～100%（レバレッジは25倍～1倍。ただし法人のお客さまはレバレッジ100倍まで可能。）となっております。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

◆手数料：【インターネット取引（各商品共通）】無料（携帯電話経由を含む）

【電話取引（各商品共通）】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円（取引額が10万通貨以上の場合）、または1千通貨あたり片道200円（取引額が9万9千通貨以下の場合）です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済（各商品共通）】別途徴求（米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円）

#### 大証FX（取引所取引）について

◆取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額（現在は証拠金基準額の1.0倍）を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取引はいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

◆取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり88円（税込）。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。取引単位：1取引単位（=1枚）は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です

# MONEX History ● 沿革

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	4月 ● ソニー株式会社と松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立	5月 ● 「日興オンライン株式会社」設立
	6月 ● 「マネックス証券株式会社」に商号変更	6月 ● 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更
	7月 ● 証券業の登録	8月 ● 証券業の登録
	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
	11月 ● 第1回オリエンテーションセミナーを開催	
2000	4月 ● 東京証券取引所に正会員として加入	3月 ● 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付および広告取扱業務を開始
	8月 ● 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場	
2001	1月 ● 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」(夜間取引)の開始	3月 ● インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併
	4月 ● 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化	
	6月 ● セゾン証券を吸収合併 「マネックス《セゾン》カード」の発行開始	8月 ● 信用取引の開始
2002	11月 ● 大阪証券取引所に正取引参加者として加入	
	12月 ● 信用取引の開始	
2003	1月 ● 「貸株サービス」の開始	
	2月 ● 個人向け国債の販売開始	2月 ● 通貨証拠金取引(ビーンズFX)の取扱い開始
	4月 ● 外国為替保証金取引「マネックスFX」の開始	
2004		2月 ● 商品先物取引(ビーンズCX)の取扱い開始
	3月 ● 経営統合に合意	4月 ● 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入
	8月 ● 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立	
	10月 ● 「マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社」を設立 「マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社」を設立	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入
	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入	
2005	5月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生	
	6月 ● オンライン專業証券初のIPO単独主幹業務を担当	
	7月 ● オルタナティブ投資ファンド第一弾「(愛称)アジアフォーカス」販売開始	
	9月 ● 東京証券取引所市場第一部に市場変更 「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社(現 マネックス・ハンブレクト株式会社)」を設立	
	11月 ● 「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立	
	12月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更	
2006	4月 ● 「トレード・サイエンス株式会社」を設立	
	6月 ● マネックス証券が札証、福証に特定正会員として加入	
	10月 ● 「ネットライフ企画株式会社(現 ライフネット生命保険株式会社)」の設立に際し出資	
2007	8月 ● 米国現地法人「MBH America, Inc.」を設立・出資	
2008	3月 ● 北京駐在員事務所を開設	
	4月 ● 「トウキョウフォレックス株式会社(現 株式会社マネックスFX)」を子会社化	
	7月 ● マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を「マネックスグループ株式会社」に商号変更	
	7月 ● トレード・サイエンスを完全子会社化	
2009	5月 ● マネックスFXを完全子会社化	
2010	1月 ● オリックス証券株式会社を完全子会社化	
	2月 ● 中国北京に合弁会社「百富睿通投資顧問有限公司」設立	
	5月 ● マネックス証券とオリックス証券を合併	
	10月 ● マネックス証券北京駐在員事務所を開設	
	12月 ● 香港の「BOOM証券グループ(現 マネックスBOOM証券グループ)」を完全子会社化	
2011	6月 ● 米国の「TradeStation Group, Inc.」を公開買付により完全子会社化	

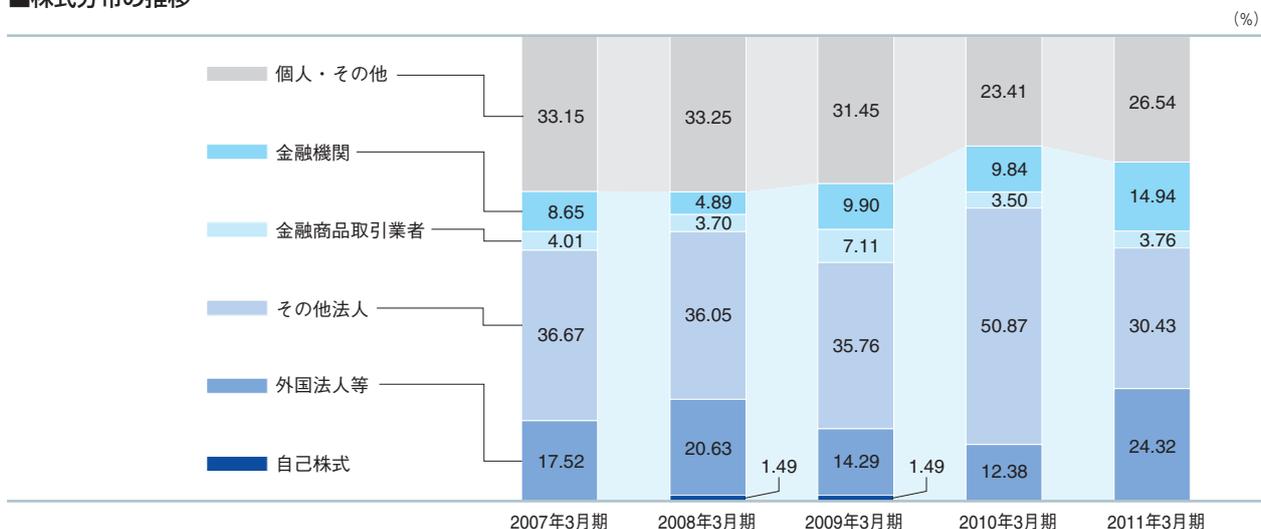
# Stock Information ● 株式の状況 (2011年3月31日現在)

上場市場：東京証券取引所 第一部  
 証券コード：8698  
 銘柄：マネックスグループ株式会社  
 発行済株式の総数：3,196,805株  
 株式の売買単位：1株  
 株主数：44,892名  
 株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社  
 (2011年6月26日より変更)  
 事業年度：4月1日～翌年3月31日  
 期末配当基準日：3月31日  
 中間配当基準日：9月30日  
 定時株主総会：毎年6月

## 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	21.05
松本 大	260,480	8.14
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデント ファンド	134,059	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128,480	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	119,706	3.74
ソニー株式会社	117,235	3.66
みずほ証券株式会社	89,970	2.81
株式会社日本政策投資銀行	68,415	2.14
エムエルアイイーエフジー ノン コラテラル ノントリーティアアカウント	65,885	2.06
ラッフルズノミニーズ(ビーティイー)リミテッド エスエー エイチエル(58796)	65,685	2.05

## ■株式分布の推移



## ■株価・出来高の推移



## ■1株当たり指標等

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
1株当たり純資産 (BPS) (円)	20,253	19,665	17,235	22,140	22,154
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	4,066	3,081	△929	1,527	648
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	21.4	15.5	△ 5.0	7.1	2.9
1株当たり配当金 (円)	2,900	1,550	400	700	500

# Introduction of Group Companies ● グループ会社の紹介

## グローバル・ビジョンについて

米国トレードステーション社の買収により、グローバル・ビジョン構想が大きく前進します。

インターネット取引の進展に伴い、わが国の個人投資家は世界中のあらゆる金融商品・サービスの享受を強く望むようになってきました。オンライン証券が競争力を維持するためには、こうしたニーズに応えていかなければなりません。しかし、売買代金が比較的小さい海外の金融商品・サービスに注力すると、コストの増大という問題に直面します。この背反する課題の解決策としてマネックスグループが推進するのがグローバル・ビジョン構想です。

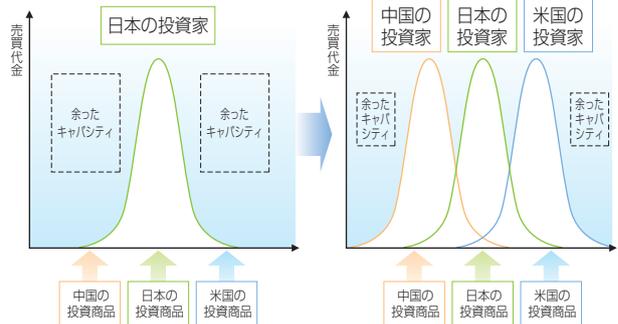
同構想に基づき、当社グループは、国内ビジネスの再構築、中国ビジネスの拡大、そしてさらなるグローバル化への対応を着実に進めています。

2010年12月の香港のBOOM証券グループ(現 マネックスBOOM証券グループ)買収に続き、2011年4月、グローバル展開本格化の一環として、米国屈指のオンライン証券グループであるトレードステーション社の買収を決定、6月に完全子会社化しました。本買収を契機に、3～4年後をめどとして環境変化を見据えた新たなビジネス・ポートフォリオ

を確立する計画です。

日本・中国・米国でプラットフォームを共有することにより、大幅なコスト削減と経営ならびに商品の世界規模での最適化を実現します。

### 《概念図》



▶ 詳しくは下記URL(弊社IRライブラリ)の「決算関係資料 | 決算説明会(一覧)」をご参照ください。

[http://www.monexgroup.jp/jp/ir\\_library/presentation/archive](http://www.monexgroup.jp/jp/ir_library/presentation/archive)

## 新グループ会社の紹介

### トレードステーション社

トレードステーション社は、独自のトレーディング・プラットフォームに強みをもち、アクティブ・トレーダー層による評価の高い米国のオンライン証券グループです。友好的公開買付けにより2011年6月にマネックスグループの完全子会社となりました。

- 1982年にソフトウェア開発会社として設立されたことから、独自の高度な技術開発力に定評があり、1997年のNASDAQ上場を経て、プログラム売買を中心とするアクティブなトレーダー層から支持されるオンライン証券会社に成長しました。
- DowJones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2011年オンライン証券セクターで総合第1位にランクされています。
- 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディング・プラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁しています。



### マネックスBOOM証券

マネックスBOOM証券は1997年に香港に設立された、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券会社です。2010年12月にマネックスグループの完全子会社となりました。

- 世界12ヶ国・地域の株式取引が可能であり、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの市場を対象に信用取引も提供しています。
- 香港ドル、米ドル、シンガポールドル、豪ドル、日本円、人民元の6通貨を同一口座で決済可能です。

# Corporate Profile ● 会社概要 (2011年8月31日現在)

## マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	役員	代表取締役会長兼社長 CEO 松本 大	取締役(社外)	川本 裕子
代表者	松本 大		取締役副会長 桑島 正治	取締役(社外)	榎原 純
資本金	10,393百万円		取締役 CAO 田名網 尚	取締役(社外)	加藤 丈夫
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有		取締役 CFO 上田 雅貴	取締役(社外)	浦田 晴之
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階		取締役 CSO 大八木 崇史		
URL	<a href="http://www.monexgroup.jp/">http://www.monexgroup.jp/</a>		取締役 兼子 公範	常勤監査役(社外)	玉木 武至
				監査役	森山 武彦
				監査役(社外)	小澤 徹夫
				監査役	佐々木 雅一

# Group Company Profile ● グループ会社概要 (2011年8月31日現在)

## 国内●

### マネックス証券株式会社

設立 1999年5月  
代表者 松本 大  
資本金 7,425百万円  
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務その他業務  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階20階  
URL <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
貸金業者 東京都知事(1)第31319号
- 加入している投資者保護基金  
日本投資者保護基金
- 加入している協会  
日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

### 株式会社マネックスFX

設立 2004年7月  
代表者 勝屋 敏彦  
資本金 1,800百万円  
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務  
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2  
リバーサイド読売ビル15階  
URL <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会  
(社)金融先物取引業協会

### マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月  
代表者 白木 信一郎  
資本金 95百万円  
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業および商品投資顧問業等  
所在地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-3  
内幸町ダイビル7階  
URL <http://www.monexai.com/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号  
商品投資顧問業者 農経(1)第20号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会

### マネックス・ハンブレクト株式会社

設立 2005年9月  
代表者 清明 祐子  
資本金 113百万円  
事業内容 M&Aアドバイザーサービス  
OpenIPO<sup>®</sup>の調査研究  
所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-9  
ロイクラトン虎ノ門2階  
URL <http://www.mhinc.jp/>

### 株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月  
代表者 村上 尚己  
資本金 40百万円  
事業内容 投資教育プログラムの提供  
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作  
投資運用理論の研究  
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
URL <http://www.monexuniv.co.jp/>

### トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月  
代表者 国貞 和宏  
資本金 341百万円  
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス  
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発  
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階  
URL <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

## 海外拠点●

### TradeStation Group, Inc.

設立 2000年1月  
代表者 Salomon Sredni  
資本金 391千ドル  
事業内容 持株会社  
所在地 TradeStation Building  
8050 S.W. 10th Street,  
Plantation, Florida 33324-9843  
United States

### TradeStation Securities, Inc.

設立 1995年9月  
代表者 William Cahill  
事業内容 オンライン証券業  
所在地 TradeStation Building  
8050 S.W. 10th Street,  
Plantation, Florida 33324-9843  
United States

### TradeStation Forex, Inc.

設立 2010年6月  
代表者 Gary Weiss  
事業内容 FX事業  
所在地 TradeStation Building  
8050 S.W. 10th Street,  
Plantation, Florida 33324-9843  
United States

### TradeStation Technologies, Inc.

設立 1982年9月  
代表者 Salomon Sredni  
事業内容 技術開発  
所在地 TradeStation Building  
8050 S.W. 10th Street,  
Plantation, Florida 33324-9843  
United States

### TradeStation Europe Limited

設立 2005年6月  
代表者 Jeremy Davies  
事業内容 証券事業  
所在地 16 Old Queen Street,  
London  
SW1H 9HP  
United Kingdom

### Monex International Limited

設立 2010年8月  
代表者 中島 努  
資本金 7,768万香港ドル  
事業内容 香港拠点の持株会社  
所在地 25/F, AIA Tower, 183 Electric  
Road, North Point, Hong Kong

### Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)

設立 1997年3月  
代表者 Agatha Lo  
資本金 8,000万香港ドル  
事業内容 オンライン証券業  
所在地 25/F, AIA Tower, 183 Electric  
Road, North Point, Hong Kong

### マネックス証券 北京駐在員事務所

設立 2008年3月  
事業内容 中国における市場調査等  
所在地 100032 中国北京市  
西城区武定侯街6号  
11层1202A室

## 商品・サービスなどのお問合せ

### マネックス証券

<http://www.monex.co.jp/> **0120-430-283** <携帯電話・PHSからは> **03-6737-1667**  
(オペレーター：平日8:00~17:00 自動音声対応による資料請求：平日5:00~8:00、17:00~翌3:00 / 土日祝日5:00~翌3:00)  
ログインID・暗証番号をお持ちの方 **0120-846-365** <携帯電話・PHSからは> **03-6737-1666** (オペレーター：平日8:00~18:00)

### マネックスFX

<http://www.monexfx.co.jp/> **0120-104-033** (平日9:00~18:00)

# マネックスグループ株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階  
TEL: 03-6212-3750  
<http://www.monexgroup.jp/>

